

宝くじの普及宣伝事業の見直しの方向性について

全国自治宝くじ事務協議会普及宣伝事業検証 PTIにおける検討状況

宝くじの普及宣伝の課題

- 1 国民に分かりにくい普及宣伝
 - ・複雑な助成の流れ
 - ・複数の事業主体の混在
 - ・不十分な情報公開
- 2 効果の乏しい普及宣伝
 - ・公益性の少ない冊子やDVD
 - ・売上げ比例で機械的に増加する経費計上の仕組み
- 3 発売団体の関与不足
 - ・発売団体のチェックが形式的
 - ・発売団体の積極的な関与の不足

普及宣伝事業の意義の整理

- ・地方自治体が資金調達するための刑法の特例であることを国民に理解していただく
 - ・宝くじのイメージアップを図り中長期的に安定的な売上げを維持するために必要な広報活動
- ⇒社会貢献広報へ

発売団体である地方自治体自ら普及宣伝事業を再構築⇒社会貢献広報事業へ

発売団体として自らより効率的・効果的な宝くじ運営を目指し、課題の解決に取り組む必要

- 1 普及宣伝費の大幅削減 (② 2 6 7 億円⇒半減以上) と資金の流れの簡素化
 - ・発売団体向け助成は全廃し、収益金で行う事業を活用した広報活動へ転換
 - ・公益法人向け助成は、公益性と広報効果の観点から検証を徹底して広域的な公益事業のみに再構築し、半減 (② 5 4 億円→2 7 億円)
 - ・市町村向け助成は、住民に身近な広報効果があり、コミュニティ助成を中心に総額維持
 - ・宝くじ収益金から分担金を支出している公益法人への助成金など複雑な流れは廃止
 - ・協議会・委託先の法人等における情報公開の徹底
- 2 無駄を省いた効果的な社会貢献広報へ
 - ・公益性と広報効果を軸として基準を明確化し、助成対象事業を整理
[対象が公務員だけのものや団体の単なる事業紹介のような冊子・DVD等は対象外]
 - ・売上げに比例した単純な定率・固定制による計上方法は廃止
- 3 発売団体自らのコントロールを強化
 - ・日本宝くじ協会と自治総合センターに当面は再委託が必要だが、全国自治宝くじ事務協議会内にPTを設置し、事前に基準・方針を策定、事後に検証する仕組みを導入
 - ・検証に当たっては第三者の意見を取り入れる
 - ・再委託のあり方も含め仕組全体について、3年毎の定期的な見直しを実施
- 4 削減分は収益金の拡充と当せん金の拡充による宝くじの魅力向上へ
 - ・見直しの取組みを通じ、地方自治体の施策に活用される収益金を増額
 - ・加えて、当せん金を拡充しジャンボ宝くじの一等賞金の引上げや中間賞金の充実などにより、見直しの成果を宝くじファンに還元し、売上げの向上を図る